



平成 23 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 イオンクレジットサービス株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀
(コード番号 8570 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員 若林 秀樹
(TEL 03-5281-2057)

東芝住宅ローンサービス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

イオンクレジットサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役兼社長執行役員：神谷和秀、以下、当社）は、平成 23 年 12 月 7 日開催の取締役会において、以下のとおり、東芝住宅ローンサービス株式会社（本社：東京都新宿区、代表者：福田 正芳、以下、同社）の株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社はこれまで、銀行代理業及び電子マネー事業をはじめとする新たな収益源の拡大に積極的に取り組んでまいりました。特に、銀行代理業につきましては、イオングループ店舗内に展開する銀行代理店において、銀行口座募集、住宅ローン取次ぎ業務の強化等、着実に業容を拡大させてまいりました。

今回、同社を子会社化することにより、同社が展開する「フラット 35 住宅ローン」をはじめとした、銀行代理店の取り扱いメニューの拡充、リフォームローンの強化等、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

2. 異動する子会社（東芝住宅ローンサービス株式会社）の概要

(1) 名 称	東芝住宅ローンサービス株式会社 (TOSHIBA HOUSING LOAN SERVICE CORPORATION)	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	福田 正芳	
(4) 事 業 内 容	1. 住宅金融支援機構・証券化支援事業（買取型）の業務受託 2. 住宅ローン等の融資、管理回収業務 3. 生命保険・損害保険の代理店業務 4. 上記各号に付帯するその他の業務	
(5) 資 本 金	1,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 55 年 2 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率	東芝ファイナンス株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成 21 年 3 期	平成 22 年 3 期	平成 23 年 3 期	
純 資 産	4,242 百万円	4,860 百万円	5,771 百万円	
総 資 産	42,508 百万円	36,854 百万円	47,194 百万円	
1 株 当 た り 純 資 産	2,495.31 円	2,859.13 円	3,394.81 円	
営 業 収 益	3,035 百万円	3,277 百万円	4,027 百万円	
営 業 利 益	1,070 百万円	1,424 百万円	2,037 百万円	
経 常 利 益	1,070 百万円	1,424 百万円	2,037 百万円	
当 期 純 利 益	637 百万円	818 百万円	1,155 百万円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	374.88 円	481.46 円	679.79 円	
1 株 当 た り 配 当 金	117.64 円	144.11 円	203.52 円	

3. 株式取得の相手先の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 名 称	東芝ファイナンス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区大崎三丁目6番6号 東芝ファイナンスビル	
(3) 代表者の役職・氏名	原岡 良明	
(4) 事 業 内 容	1. 割賦販売、信用保証、信用購入あっせんならびに賃貸借 2. 総合リース業 3. 保証業務、債権買取 4. 集金および支払いの代行	
(5) 資 本 金	3,910 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和34年4月1日	
(7) 純 資 産	19,847 百万円	
(8) 総 資 産	448,364 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	(株)東芝 35% 興銀リース(株)20% 第一生命保険(株)9% 三井住友海上火災保険 8% 日本興亜損害保険 8%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	なし
(2) 取 得 株 式 数	1,020,000 株 (議決権の数：1,020,000 個) (発行済株式数に対する割合：51.0%) (取得価額 : 4,692 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	1,020,000 株 (議決権の数：1,020,000 個) (所有割合 : 51.0%)

※なお、発行済株式数に対し 49.0%を株式会社イオン銀行が所有いたします。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成 23 年 12 月 7 日
(2) 株 券 引 渡 期 日	平成 24 年 1 月 27 日

6. 今後の見通し

本件に伴う当期業績予想への影響はございません。

以 上